

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 雅一
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,986,074	4,005,902	8,026,984
経常利益 (千円)	466,304	442,452	939,391
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	311,743	301,505	621,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	366,213	345,670	655,393
純資産額 (千円)	14,248,975	14,783,649	14,488,698
総資産額 (千円)	17,663,371	18,105,361	18,019,576
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	163.43	158.12	325.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	79.7	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,112	156,936	1,051,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,976	334,170	34,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,350	57,627	132,861
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,680,900	2,506,960	2,741,821

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	88.96	78.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国政権の政策動向や通商問題、欧州における政治不安や原油価格の上昇、相次ぐ自然災害の経済に与える影響など、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、自動車補修用市場でのシェア拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大に注力するとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注増加に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は86百万円増加、負債は2億9百万円の減少、純資産は2億95百万円増加しました。

資産の増加の主なものは、有価証券3億円、長期預金1億円、減少の主なものは現金及び預金2億35百万円であります。

負債の減少の主なものは、未払金1億35百万円であります。

また、純資産の増加の主な要因は、利益剰余金2億54百万円となっております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は、40億6百万円（前年同四半期比0.5%増加）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は3億63百万円（前年同四半期比6.4%減少）、経常利益は4億42百万円（前年同四半期比5.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2百万円（前年同四半期比3.3%減少）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

塗料事業は、売上高39億54百万円（前年同四半期比0.5%増加）、営業利益は3億37百万円（前年同四半期比7.6%減少）であります。

その他は、売上高51百万円（前年同四半期比0.2%減少）、営業利益は27百万円（前年同四半期比10.3%増加）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、25億7百万円(前年同四半期末26億81百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億57百万円（前年同四半期3億90百万円の増加）となりました。

その主な要因は、増加した資金では税金等調整前四半期純利益4億41百万円、減少した資金では未払金の減少1億34百万円、法人税等の支払額1億34百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3億34百万円（前年同四半期5億10百万円の増加）となりました。

その主な要因は、増加した資金では定期預金の払戻2億10百万円、保険積立金の払戻1億5百万円、減少した資金では定期預金の預入3億10百万円、投資有価証券の取得3億1百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、58百万円（前年同四半期76百万円の減少）となりました。

その主な要因は、配当金の支払額48百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400,000	2,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,400,000	2,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		2,400,000		1,290,400		1,209,925

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
北村初美	大阪市福島区	443	23.24
北村健	同上	442	23.19
イサム塗料栄勇会	大阪市福島区鷺洲2-15-24	244	12.80
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	93	4.89
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	36	1.88
イサム塗料従業員持株会	大阪市福島区鷺洲2-15-24	29	1.55
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	27	1.44
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀1-3-15	24	1.25
株式会社ダイセル	大阪市北区大深町3-1	21	1.13
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	18	0.98
計	-	1,380	72.39

(注) イサム塗料栄勇会は取引先を対象とした持株会であります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 493,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,893,300	18,933	-
単元未満株式	普通株式 13,500	-	-
発行済株式総数	2,400,000	-	-
総株主の議決権	-	18,933	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号	493,200	-	493,200	20.55
計	-	493,200	-	493,200	20.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651,821	4,416,960
受取手形及び売掛金	2,512,193	2,517,202
有価証券	900,450	1,200,215
商品及び製品	915,819	899,179
仕掛品	151,437	140,167
原材料及び貯蔵品	188,581	204,629
その他	39,290	54,449
貸倒引当金	11,473	9,110
流動資産合計	9,348,118	9,423,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,729,214	2,729,214
減価償却累計額	1,620,777	1,652,075
建物及び構築物(純額)	1,108,437	1,077,139
機械及び装置	545,556	546,849
減価償却累計額	374,295	396,312
機械及び装置(純額)	171,261	150,537
工具、器具及び備品	416,468	427,070
減価償却累計額	389,001	396,382
工具、器具及び備品(純額)	27,467	30,688
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	59,569	59,569
減価償却累計額	28,880	33,764
リース資産(純額)	30,689	25,805
有形固定資産合計	2,682,321	2,628,636
無形固定資産		
ソフトウェア	13,469	14,130
施設利用権	1,796	1,406
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	4,022	2,423
無形固定資産合計	25,842	24,514
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000,216	4,048,891
長期預金	1,100,000	1,200,000
保険積立金	686,158	618,686
繰延税金資産	158,313	144,964
その他	22,240	19,611
貸倒引当金	3,632	3,632
投資その他の資産合計	5,963,295	6,028,520
固定資産合計	8,671,458	8,681,670
資産合計	18,019,576	18,105,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,370	434,423
電子記録債務	1,359,460	1,265,971
リース債務	13,975	13,041
未払金	315,275	180,387
未払法人税等	145,417	140,401
未払消費税等	6,391	41,938
前受金	4,117	4,706
預り金	73,883	69,654
賞与引当金	115,439	115,729
その他	45,321	45,316
流動負債合計	2,500,648	2,311,566
固定負債		
長期預り保証金	256,796	259,812
リース債務	23,723	17,670
繰延税金負債	29,739	33,998
役員退職慰労引当金	168,813	153,577
修繕引当金	75,000	78,750
退職給付に係る負債	470,373	466,339
負ののれん	5,786	-
固定負債合計	1,030,230	1,010,146
負債合計	3,530,878	3,321,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,210,130	1,210,130
利益剰余金	12,317,779	12,571,612
自己株式	980,379	980,980
株主資本合計	13,837,930	14,091,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,480	332,139
その他の包括利益累計額合計	297,480	332,139
非支配株主持分	353,288	360,348
純資産合計	14,488,698	14,783,649
負債純資産合計	18,019,576	18,105,361

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,986,074	4,005,902
売上原価	2,672,177	2,744,005
売上総利益	1,313,897	1,261,897
販売費及び一般管理費	925,499	898,533
営業利益	388,398	363,364
営業外収益		
受取利息	575	501
有価証券利息	10,722	9,216
受取配当金	10,029	10,099
受取賃貸料	26,515	26,273
塗装情報サービス会費	12,593	11,979
負ののれん償却額	5,786	5,786
貸倒引当金戻入額	7,883	2,449
その他	7,439	20,096
営業外収益合計	81,542	86,399
営業外費用		
支払利息	102	110
支払補償費	2,566	1,541
たな卸資産廃棄損	-	4,114
その他	968	1,546
営業外費用合計	3,636	7,311
経常利益	466,304	442,452
特別損失		
災害による損失	-	1,326
特別損失合計	-	1,326
税金等調整前四半期純利益	466,304	441,126
法人税、住民税及び事業税	139,170	128,347
法人税等調整額	5,575	1,768
法人税等合計	144,745	130,115
四半期純利益	321,559	311,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,816	9,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,743	301,505

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	321,559	311,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,654	34,659
その他の包括利益合計	44,654	34,659
四半期包括利益	366,213	345,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,393	336,163
非支配株主に係る四半期包括利益	9,820	9,507

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466,304	441,126
減価償却費	57,412	70,571
負ののれん償却額	5,786	5,786
賞与引当金の増減額(は減少)	1,155	290
修繕引当金の増減額(は減少)	3,750	3,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,742	2,364
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	338	15,236
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,635	4,035
受取利息及び受取配当金	21,326	19,815
支払利息	102	110
たな卸資産廃棄損	-	4,114
売上債権の増減額(は増加)	156,619	5,009
たな卸資産の増減額(は増加)	13,951	7,748
仕入債務の増減額(は減少)	130,091	80,436
未払金の増減額(は減少)	77,529	134,179
未払消費税等の増減額(は減少)	6,238	35,547
その他	1,774	30,287
小計	534,202	266,109
利息及び配当金の受取額	28,901	24,864
利息の支払額	102	110
法人税等の支払額	172,889	133,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,112	156,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	310,000
定期預金の払戻による収入	80,000	210,000
有価証券の売却及び償還による収入	800,000	-
有形固定資産の取得による支出	43,389	13,646
無形固定資産の取得による支出	900	2,700
投資有価証券の取得による支出	300,598	300,599
保険積立金の積立による支出	25,934	24,122
保険積立金の払戻による収入	-	105,000
その他	797	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,976	334,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	1,744	601
リース債務の返済による支出	5,893	6,987
配当金の支払額	66,254	47,592
非支配株主への配当金の支払額	2,459	2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,350	57,627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	823,738	234,861
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,162	2,741,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,680,900	2,506,960

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	163,201千円	146,259千円
支払手形	618千円	604千円
電子記録債務	121,509千円	84,847千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料	263,144千円	261,622千円
貸倒引当金繰入額	-千円	86千円
賞与及び賞与引当金繰入額	74,071千円	75,023千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,463千円	10,094千円
退職給付費用	15,727千円	19,167千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,090,900千円	4,416,960千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,410,000千円	1,910,000千円
現金及び現金同等物	2,680,900千円	2,506,960千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,768	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円が含まれており
 ます。

2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり
 配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
 間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	47,684	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配
 当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,672	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
 間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	47,668	25	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,934,474	51,600	3,986,074	-	3,986,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,934,474	51,600	3,986,074	-	3,986,074
セグメント利益	364,357	24,041	388,398	-	388,398

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,954,430	51,472	4,005,902	-	4,005,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	-	62	62	-
計	3,954,492	51,472	4,005,964	62	4,005,902
セグメント利益	336,845	26,519	363,364	-	363,364

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	163.43円	158.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	311,743	301,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	311,743	301,505
普通株式の期中平均株式数(株)	1,907,511	1,906,785

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第73期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....	47,668千円
1株当たりの金額.....	25円
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	平成30年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

イサム塗料株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 田中 伸郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。